

劇場型政治時代のクーデター

二〇〇一年に首相となったタクシンは、低所得者に配慮した政策を打ち出す一方、公的資金を大量に投入する大胆な経済政策でタイ経済の底上げに貢献。一方で不正献金や所得隠し疑惑、露骨なマスコミ統制などにより都市中間層の強い反発を招いた。多数派である低所得者の支持と、経済を牽引する都市中間層の離反。選挙に訴えればタクシンの勝利は揺るぎないという現実の下、危機感を深めた軍によるクーデターが勃発した。

●浅見靖仁（一橋大学教授）

きさを実感することになった。

タクシン型劇場政治

○一年と○五年の総選挙では、タクシンは農村部だけでなく、都市部でも大量の票を獲得した。ただし、タクシンの都市部での人気と農村部での人気はかなり性格を異にしていた。都市部の人気は、情報通信業界で短期間に巨万の富を築いた経営者としてのカリスマ性に依存するところが大きかった。

タクシンは、タイ史上最も多くテレビに出演した首相であり、最も長い時間ラジオで話をした首相でもある。タクシンは、○一年の総選挙の約一年前に、民間テレビ局ITVの株式の三九パーセントを取得し、選挙期間中も彼の選挙公約などを好意的に取り上げさせた。首相就任後は、

動がとれなくては力を発揮できない。タクシン政権以前のタイでは、農民たちはそれぞれの地域の「ボス」に投票することが多かったが、それらの地域「ボス」たちは、特定の政党に集まることはなく、いくつもの政党にばらばらに属していた。こうした状況では、農民たちは大票田としての力を発揮しにくい。

こうした状況を大きく変えたのがタクシンである。○一年に行なわれた総選挙では、全国各地の農民の多くが、タクシンが率いる愛国党の候補者に投票したため、愛国党はこの総選挙の二年半前に結成されたばかりであったにもかかわらず、全五〇〇議席のうち二四八議席を獲得することができた。他党乱立の時代が長く続いたタイでは、総選挙で一つの政党が過半数に近い議席を獲得した

タクシン政権の「革新性」

タイでは経済成長によって都市中間層が増大したが、全人口に占める割合はまだ二割程度であり、貧しい農民や未熟練労働者の方が数の上では大きく上回っている。

しかし民主主義の下でも、数の多い者のための政策が行なわれるとは限らない。数は多くても統一的な行

族が経営に関与する企業に有利な政策を行なうことが以前にも増して目立つようになったことによる。

言論の自由に対する侵害は、メディア関係者の強い反発を招き、タクシンに対して対決姿勢を強める新聞やケーブルテレビ局が増えた。そうした中で、○六年一月、タクシン一族が不透明な株取引で巨額の利益を得、しかも節税対策を駆使してその巨額の利益に対してほとんど税金を払わなかったというスキャンダルが明らかになったことによって、タクシンに対する都市中間層の反感は一気に高まることになった。

政治的膠着とクーデター

○六年一月から三月にかけては、一〇万人以上の人が参加したタクシン退陣要求デモがバンコクで何度も開かれた。しかし農村部でのタクシンの人気にはあまりかけりが見られなかったため、タクシンは、民意を問うとして二月に議会を解散し、四月に総選挙を行なうという手に出た。主要野党が選挙をボイコットしたため、四月の総選挙ではタイ愛国党がほとんどすべての議席を獲得したが、選挙実施手続きなどに不備があったとして憲法裁判所が選挙を無効とする判決を出したため、一一月に選挙をやり直すことになった。

一一月の選挙が公正な形で行なわれたとしても、愛国党は都市部では議席を大きく減らすものの、農村部では大量の票を獲得し、国会の議席の過半数は維持することが予想された。九月のクーデターはこうした状況の中で起きたのである。クーデターの直接の原因は軍の人事異動をめぐ

タクシンの慢心と誤算

しかし○五年の総選挙後、タクシンの都市中間層の間での人気は急落することになった。これは、一つには国会の議席の七割以上を占めて自信を深めたタクシンが、彼に批判的な新聞の株式を買って増して圧力をかけるなど、彼の政策を批判する者に対しては、言論の自由を侵害するような行動も露骨にとるようになったことによるものであり、もう一つには、首相の権力を利用して、彼の一



タクシン退陣を求めて催された市民集会（2006年3月、バンコク）

る対立である。タイでは毎年一〇月に軍の人事異動が行われる。クーデターが起きた九月一九日にはタクシンは国連総会に出席するためにニューヨークに滞在していたが、二〇日には米国を發つてタイに戻り、二二日には軍の人事異動リストを発表することになった。タクシンが準備していた異動案では、ソンテイ陸軍司令官は左遷され、親タクシン派の軍人たちが陸軍の要職を占めることになっていた。

ソンテイ陸軍司令官がクーデターによってこの人事異動を阻止する決断をした理由は三つあると思われる。第一に、親タクシン派の軍人の台頭に対する不満が軍内で高まっていたこと。第二にタクシンが国王に対してあまり敬意を払わないことに対して軍内の不満が高じ、王室関係者の間でも、高齢の現国王の崩御および新国王の即位が愛国党政権下で行なわれることは避けたいという考えが強くなっていたこと。そしておそらく最も重要であったのが、もともと反軍感情が強い都市中間層やメディア関係者の間にタクシンに対する不満が高まっており、一年以内に議会制民主主義を復活させると宣言すれば、クーデターを起こしても

大きな反発は生じないだろうと軍人たちが予想したことである。

都市と農村の対立

都市部では急激に支持を失ったのに、農村部では高い人気をタクシンが維持できたのは、都市部と農村部とは民主主義に対する期待がかなり異なることによるところが大きい。あえて単純な図式化をすれば、農民たちの間では、民主主義の「参加」の側面が重視され、都市中間層の間では、民主主義の「自由」の側面が重視されていると言えよう。

貧しい農民たちにとっては、政府が貧困層のための福祉政策を充実させてくれるかどうか、自分たちの住む地域でどのような公共事業が行なわれるかが重要な関心事となる。つまり投票に「参加」し、分配に「参加」することが重視される。

これに対して都市中間層は、民主化によって得られた「自由」を満喫したいという気持ちや、政府の恣意的な介入によって公正な競争が阻害されることを嫌う気持ちが強い。彼らは「自由」の侵害には敏感であり、また自分以外の者が汚職や不正によって不当な利益を得ることに対しては強い不満を抱くことが多い。

都市部ではタクシンの人気が急落したのに農村部では依然として高いままという状態が続く中、農民たちの間には都市中間層は貧困層に冷淡だという鬱屈した不満が高まり、都市中間層の間には農民たちは自由の大切さがわかっておらず、倫理観にも欠けるという偏見が蓄積されることになった。

クーデターへの失望

今回のクーデターは、タクシン政権を倒すことには成功した。タクシンが画策した軍の人事異動は阻止され、ソンテイ陸軍司令官は留任し、親タクシン派の軍人たちは左遷された。しかしそれ以外にはまだこれといった成果は何もあがっていない。クーデターを起こした将校たちやスラユット暫定首相は、タクシンの政治手法は批判するものの、タクシンが行なった政策自体は批判しておらず、むしろ経済政策や外交政策の継続性を強調することに努めている。

タクシンによる言論や集会の「自由」の侵害に対して不満を抱いた都市中間層は、クーデターによってタクシンが失脚したことに当初は喝采をあげたが、クーデターから二ヶ月以上経っても、戒厳令が解除されず、

言論や集会に対する規制もタクシン時代より厳しくなっていることに苛立ちを強めている。また、暫定政権がタクシン政権時代の汚職の追及に及び腰になっていることへの不満も高まっている。都市中間層と農民たちの間の相互不信も緩和する兆しは見られない。

今後の見通しと課題

今後の短期的な見通しとしては、軍の強い影響下で行なわれるか、あるいは軍の政治介入に対する反発が強まって、大規模な抗議デモが起き、軍の影響力が低下する中で行なわれるかは別にして、来年前半には新憲法が制定され、来年末には国会議員選挙が実施されるだろう。

逆説的な言い方をすれば、今回のクーデターが国会や憲法を一年以上停止させることができないほど、すでに民主主義はタイに定着していることを示したとも言える。今回のクーデターによってタイの民主主義は灰燼に帰したわけではなく、一年程度で再び元と同じような状態に戻るであろう。しかし元の状態に戻るだけでは、今後再び同じような状況が生じて議会制民主主義が一時的とはいえ、機能停止してしまう事態に陥

らないとも限らない。

生活レベルに大きな違いのある中進国の都市中間層と農民たちの間の利害調整を図ることは容易なことではない。農民も都市中間層も組織化されておらず、それぞれの代表として交渉にあたることができる個人や団体が見出しにくい場合はなおさらそうである。そして未組織の個人を対象にした時に即効力を発揮するのが「劇場型政治」だ。テレビの画面を通じて、わかりやすいワンフレーズをその時々霧囀りに合わせて発するのである。そこでは複雑な問題を単純化して語り、トップダウン型のリーダーシップによってそれらの問題を瞬時に解決できるかのような幻想を与えることが重視される。

そうした状況に代わる政治のあり方を模索することが今後のタイ政治の課題となる。そしてそうした課題は、私たち日本に住む者が抱える課題とも共通するものを抱えているように思われる。



あさみ やすひと／一橋大学大学院社会学研究科教授。専門は東南アジアの政治経済、比較政治学。共著に『講座東南アジア史第九巻』(岩波書店)、『アジアのソーシャル・セーフティネット』(勁草書房)、『民主主義アイデンティティ——新興デモクラシーの形成』(早稲田大学出版部)など。